

特定健診等データ管理システム

## 外付けシステム開発に係る開発標準

2025年5月16日

国保中央会

---

### 変更履歴

| No. | 変更日付      | 版   | 頁数 | 変更/追加箇所 | 変更内容 |
|-----|-----------|-----|----|---------|------|
| 1   | 2025/5/16 | 0.1 | -  | 新規作成    | -    |
|     |           |     |    |         |      |
|     |           |     |    |         |      |
|     |           |     |    |         |      |
|     |           |     |    |         |      |
|     |           |     |    |         |      |
|     |           |     |    |         |      |
|     |           |     |    |         |      |
|     |           |     |    |         |      |
|     |           |     |    |         |      |
|     |           |     |    |         |      |

### 商標など

- ・ Microsoft、Windowsは、Microsoft社の登録商標もしくは商標である。
- ・ Oracle、Oracle Linuxは、Oracle Corporationの登録商標もしくは商標である。
- ・ その他、本書に記載されている会社名、製品名などは、一般に各社の登録商標もしくは商標である。また、本書では、®および™は明記していない。

## 目 次

|                                |    |
|--------------------------------|----|
| 1. はじめに.....                   | 2  |
| 1.1. 本書の目的 .....               | 2  |
| 1.2. 標準システムの制約事項.....          | 2  |
| 1.3. 外付けシステムの基本方針.....         | 3  |
| 1.4. 接続申請シートおよび通信要件一覧の作成 ..... | 6  |
| 2. 実現方式.....                   | 9  |
| 2.1. 実現方式イメージ .....            | 9  |
| 2.1.1. 外付けシステムからの直接 DB 参照..... | 9  |
| 3. 調達要件.....                   | 10 |
| 3.1. OS/ミドルウェアの調達要件 .....      | 10 |
| 4. 外付けシステム開発要件.....            | 11 |
| 4.1. 外付けシステム開発導入要件 .....       | 11 |
| 4.1.1. 外付けシステム開発における要件.....    | 11 |
| 4.1.2. 環境導入要件.....             | 15 |
| 4.2. 独自 AP 開発.....             | 18 |
| 4.2.1. 独自 AP 開発における要件.....     | 18 |
| 4.2.2. 独自 AP 開発における留意点 .....   | 18 |

---

# 1. はじめに

## 1.1. 本書の目的

特定健診等データ管理システム(以下、「標準システム」と表記)の使用に際しては、国民健康保険団体連合会(以下、「国保連合会」と表記)の運用実態が千差万別であることから、業務の標準化が困難な機能・処理について、各国保連合会が独自に外付けシステムを開発している実態がある。

本書では、国保連合会が外付けシステムの構築およびアプリケーション開発を行う上で、標準システムとの連携を行う際に必要となる開発標準を定める。

国保連合会は、本書に定めた開発標準に従い、外付けシステムの連携部分における方式設計や、ミドルウェアの導入・設定を行う必要がある。

また、国保連合会が行う標準システム側の設定手順および外付けシステム側の基本的な導入・設定手順例を、「別冊1\_外付けシステム連携設定手順」にて記載しているので、参照すること。

## 1.2. 標準システムの制約事項

標準システムは、クラウド化に伴うシステム一元管理の観点から、機器構成およびサーバの利用について、いくつかの制約事項がある。

ここに記載する制約事項により、標準システムで各国保連合会の独自機能・処理が実現不可の場合は、国保連合会にて外付けシステムを設計、構築のうえ、外付けシステムで機能・処理の実現を行う必要がある。

標準システムの制約事項を、以下に示す。

**表 1.2-1 標準システムの制約事項**

| No. | 制約事項                |             | 実施できない作業の例   |
|-----|---------------------|-------------|--|
| 1   | サーバへの<br>ログイン<br>不可 | 全サーバ共通      | ・サーバ起動および停止<br>・標準システムのサーバに、標準システム内にて利用する独自ツールの格納および実行。<br>・連合会独自にミドルウェアをインストール。<br>・標準システムのサーバで、標準システムのミドルウェアを使用して外付けシステムの処理を実行することは「許可しない」<br>・標準システムのサーバに対して、ディスクの追加およびサイズの変更は「許可しない」 |
| 2   |                     | 運用管理<br>サーバ | ・ジョブ実行エージェントの追加<br>※外付けシステムで、ジョブ実行マネージャを用意する必要がある  |

## 1.3. 外付けシステムの基本方針

標準システムは、Oracle社の提供するパブリック・クラウドであるOracle Cloud Infrastructure(以下、「OCI」と表記)上にクラウドリフトされ、将来にわたり柔軟かつ効率的でコスト削減に適したシステム化を図る方針としている。

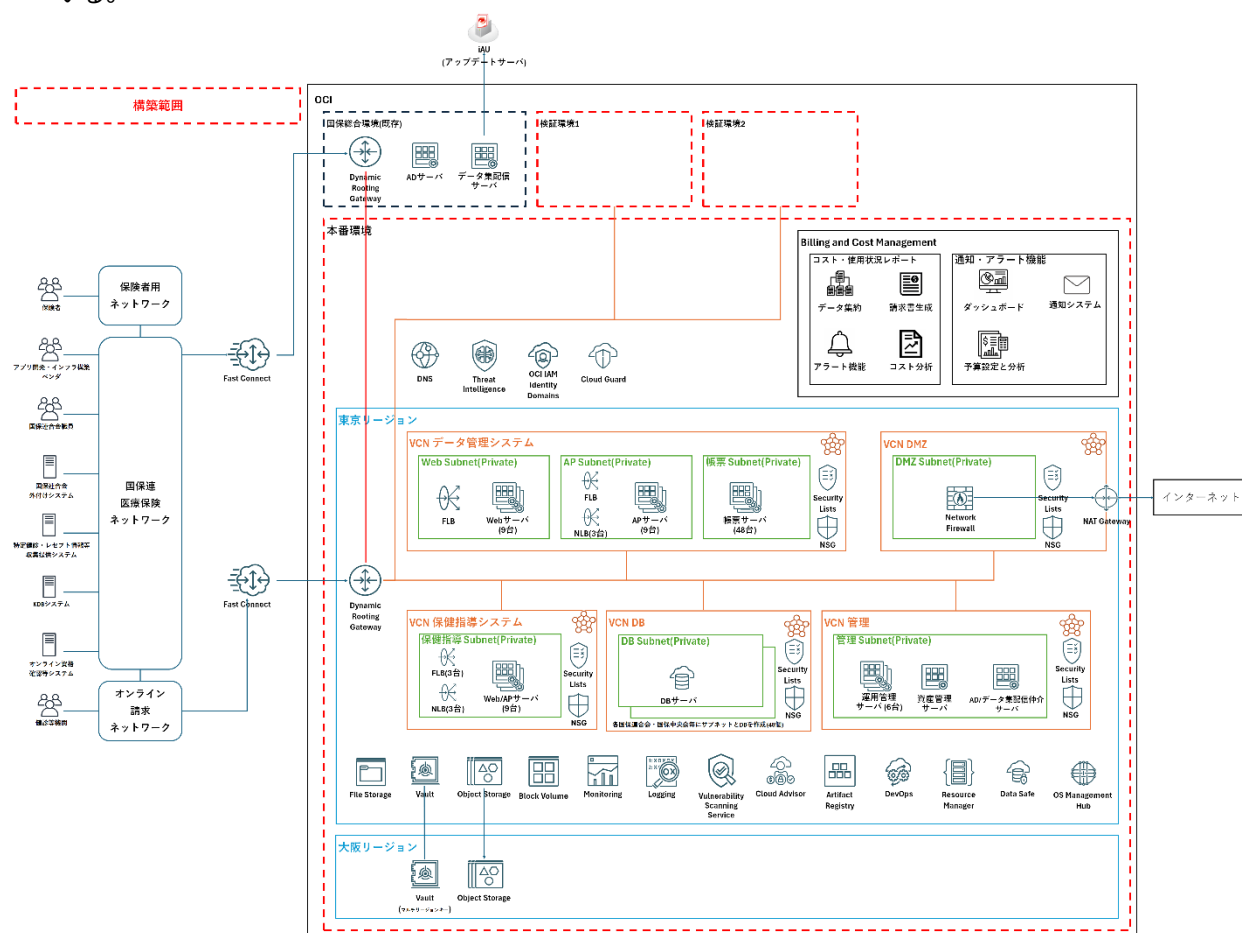


図 1.3-1 システム構成概要(標準システム)

外付けシステムについても、標準システムの基本方針に則り、基本方針とする。

外付けシステムは、外付けシステムの設置拠点により、標準システムとの連携を以下2種類に分類し、各分類での接続仕様を整理する。

- **拠点内連携：** 外付けシステムをOCI上に構築し、OCI内にて標準システムとの連携を行う。

外付けシステムと標準システムとの通信が多く見込まれる場合の推奨構成となる。(標準システムと外付けシステム間通信の遅延が少なくなり、連合会クライアントと外付けシステム間の遅延が大きくなる)

- **拠点外連携：** 外付けシステムを国保連合会拠点(データセンター等)上に構築し、国保連医療保険ネットワークを経由し、拠点を跨ぐ形でOCI内の標準システムとの連携を行う。

外付けシステムと保険者ネットワーク間の通信が多く見込まれる場合の推奨構成となる。(連合会クライアントと外付けシステム間の遅延が少なくなり、標準システムと外付けシステム間通信の遅延が大きくなる)

また、国保連医療保険ネットワークを経由して、OCI内の標準システムとデータのやり取りを行うため、ネットワークの帯域幅および帯域制御を考慮すること。

## 1. はじめに

なお、同一国保連合会が両拠点(OCIならびに国保連合会拠点)に外付けシステムを設置し、拠点内連携、拠点外連携を併用する構成も可とする。外付けシステムのネットワーク接続の詳細については、「別冊2\_外付けシステムNW接続IF仕様書」にて記載しているので、参照すること。

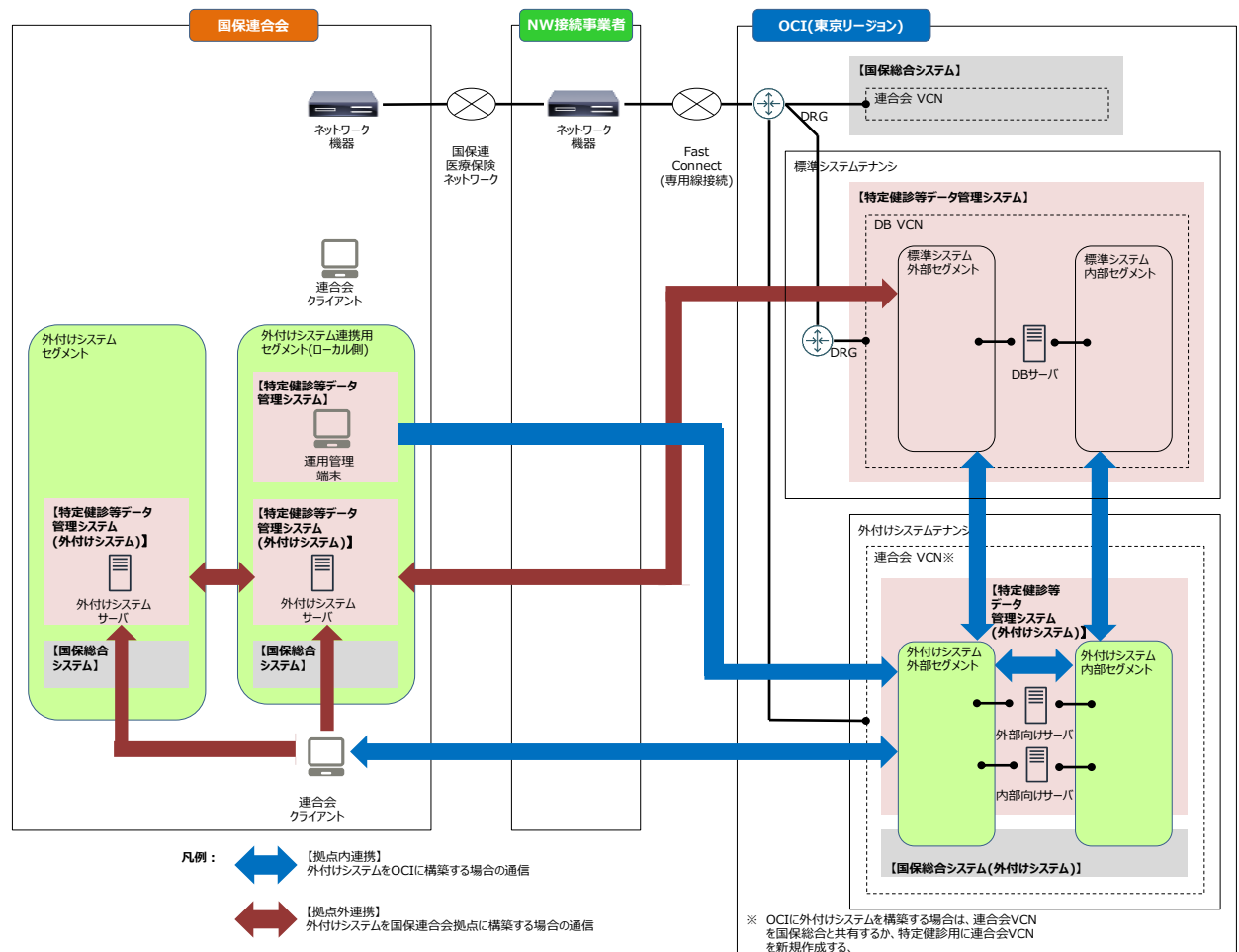


図 1.3-2 拠点内連携および拠点外連携の通信イメージ

また、標準システムおよび外付けシステムと他システムとの連携(通信可否)については、以下の整理を行っている。

表 1.3-1 標準システムおよび外付けシステムと他システムとの連携(通信可否)

凡例：○許可、△一部許可、×不許可

| No. | 通信元                        | 通信の方向 | 通信先            | 許可/不許可 | 備考                         |
|-----|----------------------------|-------|----------------|--------|----------------------------|
| 1   | 特定健診等データ管理システム<br>(標準システム) | ⇒     | 特定健診等データ管理システム | ○      | ・標準システムにツール等を配置しない場合は通信を許可 |
| 2   |                            | ⇐     | (外付けシステム)      | ○      |                            |
| 3   |                            | ⇒     | 国保総合システム       | ×      | ・通信不許可                     |
| 4   |                            | ⇐     | (標準システム)       | ×      |                            |
| 5   |                            | ⇒     | 国保総合システム       | ×      | ・通信不許可                     |

1. はじめに

| No. | 通信元                             | 通信の方向 | 通信先                   | 許可/不許可 | 備考                     |
|-----|---------------------------------|-------|-----------------------|--------|------------------------|
| 6   |                                 | ⇐     | (外付けシステム)             | ×      | ・通信不許可                 |
| 7   |                                 | ⇒     | 後期請求システム<br>(標準システム)  | ×      |                        |
| 8   |                                 | ⇐     |                       | ×      |                        |
| 9   |                                 | ⇒     | 後期請求システム<br>(外付けシステム) | ×      | ・通信不許可                 |
| 10  |                                 | ⇐     |                       | ×      |                        |
| 11  | 特定健診等データ<br>管理システム<br>(外付けシステム) | ⇒     | 国保総合システム<br>(標準システム)  | ×      | ・通信不許可                 |
| 12  |                                 | ⇐     |                       | ×      |                        |
| 13  |                                 | ⇒     | 国保総合システム<br>(外付けシステム) | ○      | ・連合会管理であるため、中央会では管理しない |
| 14  |                                 | ⇐     |                       | ○      |                        |
| 15  |                                 | ⇒     | 後期請求システム<br>(標準システム)  | ×      | ・通信不許可                 |
| 16  |                                 | ⇐     |                       | ×      |                        |
| 17  |                                 | ⇒     | 後期請求システム<br>(外付けシステム) | ○      | ・連合会管理であるため、中央会では管理しない |
| 18  |                                 | ⇐     |                       | ○      |                        |

※ データ集配信システム(OCI)およびオンプレデータ集配信システム(更改後:セキュリティ等管理システム)に対するWSUS、ウイルス対策等の通信は許可する

## 1.4. 接続申請シートおよび通信要件一覧の作成

外付けシステムの接続仕様や拠点内連携でVCNを新規作成する場合で作成する接続申請シートおよび通信要件一覧が異なるため、「外付けシステム接続申請シート(※)」および「別紙\_外付けシステム接続申請用\_通信要件一覧(※)」の作成フローを以下に示す。

※「外付けシステム接続申請シート」、「別紙\_外付けシステム接続申請用\_通信要件一覧」は、国保総合システムで提供したものを確認すること。

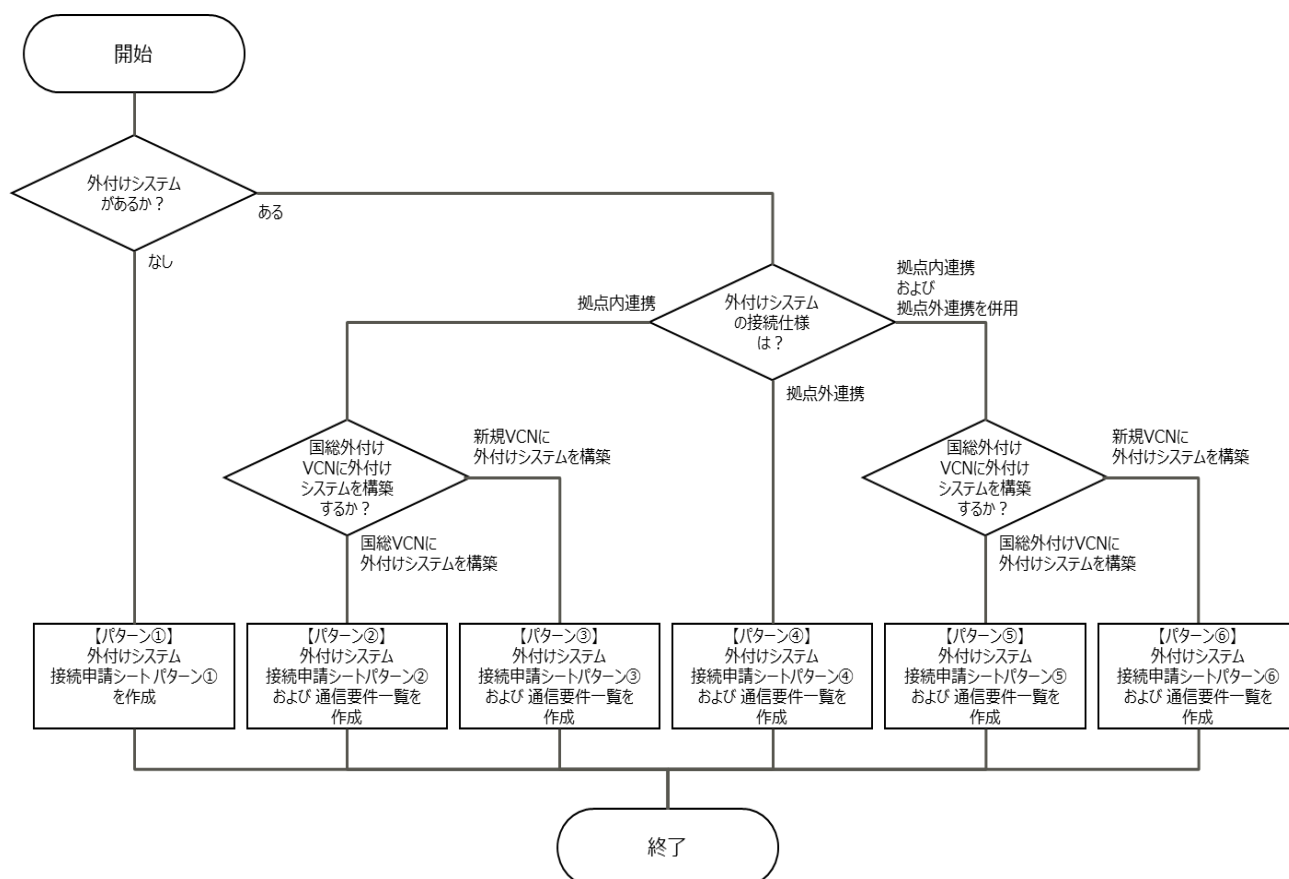


図 1.4-1 接続申請シートおよび外付けシステム通信要件一覧の作成フロー



表 1.4-1 接続申請シートおよび外付けシステム通信要件一覧の作成パターン

| No. | 作成パターン  | 接続申請シート、通信要件一覧の作成   |
|-----|---|---|
| 1   | パターン①<br>外付けシステムなし  | 運用管理端末、バッチ用プリンタおよび連合会クライアントと標準システムの通信を行うため、以下の情報を記載した「外付けシステム接続申請シート」を作成する。<br>・Ⅰ-Ⅰ．標準システムとの接続構成の概略図<br>外付けシステム連携用セグメント(ローカル側)情報  |
| 2   | パターン②<br>外付けシステムあり<br>(拠点内連携、国総VCNに<br>外付けシステムを構築)        | パターン①の情報に加えて、外付けシステムと標準システムの通信を行うため、以下の情報を記載した国保総合システム「外付けシステム接続申請シート」および「別紙_外付けシステム接続申請用_通信要件一覧」を作成する。<br>・Ⅰ-Ⅰ．標準システムとの接続構成の概略図<br>外付けシステム連携用セグメント(ローカル側)情報<br>・Ⅱ-Ⅲ．外付けシステム内部セグメント<br>(本システムの外付けシステムで、外付けシステム内部セグメントを追加する場合)   |
| 3   | パターン③<br>外付けシステムあり<br>(拠点内連携、新規VCNに<br>外付けシステムを構築)        | パターン①の情報に加えて、外付けシステムと標準システムの通信を行うため、以下の情報を記載した「外付けシステム接続申請シート」および「別紙_外付けシステム接続申請用_通信要件一覧」を作成する。<br>・Ⅰ-Ⅰ．標準システムとの接続構成の概略図<br>外付けシステム連携用セグメント(ローカル側)情報<br>・Ⅱ-Ⅰ．DRG接続情報<br>(国保総合システムの外付けシステムと別テナンシにVCNを構築する場合)<br>・Ⅱ-Ⅱ．DRGと接続するVCN情報<br>・Ⅱ-Ⅲ．外付けシステム内部セグメント  |
| 4   | パターン④<br>外付けシステムあり<br>(拠点外連携)                             | パターン①の情報に加えて、外付けシステムと標準システムの通信を行うため、以下の情報を記載した「外付けシステム接続申請シート」および「別紙_外付けシステム接続申請用_通信要件一覧」を作成する。<br>・Ⅰ-Ⅰ．標準システムとの接続構成の概略図<br>外付けシステム連携用セグメント(ローカル側)情報<br>・Ⅲ-Ⅱ．外付けシステム連携用セグメント(ローカル側)情報<br>(本システムの外付けシステムで、外付けシステム連携用セグメント(ローカル側)を追加する場合)<br>・Ⅲ-Ⅲ．外付けシステム連合会向けセグメント情報<br>(本システムの外付けシステムで、外付けシステム連合会向けセグメントを追加する場合)  |
| 5   | パターン⑤<br>外付けシステムあり<br>(拠点内、拠点外併用<br>国総VCNに外付けシステム<br>を構築) | パターン①の情報に加えて、外付けシステムと標準システムの通信を行うため、以下の情報を記載した「外付けシステム接続申請シート」および「別紙_外付けシステム接続申請用_通信要件一覧」を作成する。<br>・Ⅰ-Ⅰ．標準システムとの接続構成の概略図<br>外付けシステム連携用セグメント(ローカル側)情報<br>・Ⅱ-Ⅲ．外付けシステム内部セグメント<br>(本システムの外付けシステムで、外付けシステム内部セグメントを追加する場合)<br>・Ⅲ-Ⅱ．外付けシステム連携用セグメント(ローカル側)情報<br>(本システムの外付けシステムで、外付けシステム連携用セグメント(ローカル側)を追加する場合)<br>・Ⅲ-Ⅲ．外付けシステム連合会向けセグメント情報<br>(本システムの外付けシステムで、外付けシステム連合会向けセグメントを追加する場合) |

## 1. はじめに

| No. | 作成パターン  | 接続申請シート、通信要件一覧の作成  |
|-----|---|--|
| 6   | パターン⑥<br>外付けシステムあり<br>(拠点内、拠点外併用<br>新規VCNに外付けシステム<br>を構築) | <p>パターン①の情報に加えて、外付けシステムと標準システムの通信を行うため、以下の情報を記載した「外付けシステム接続申請シート」および「別紙_外付けシステム接続申請用_通信要件一覧」を作成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Ⅰ-Ⅰ．標準システムとの接続構成の概略図<br/>外付けシステム連携用セグメント(ローカル側)情報</li> <li>・Ⅱ-Ⅰ．DRG接続情報<br/>(国保総合システムの外付けシステムと別テナンシにVCNを構築する場合)</li> <li>・Ⅱ-Ⅱ．DRGと接続するVCN情報</li> <li>・Ⅱ-Ⅲ．外付けシステム内部セグメント</li> <li>・Ⅲ-Ⅱ．外付けシステム連携用セグメント（ローカル側）情報<br/>(本システムの外付けシステムで、外付けシステム連携用セグメント(ローカル側)を追加する場合)</li> <li>・Ⅲ-Ⅲ．外付けシステム連合会向けセグメント情報<br/>(本システムの外付けシステムで、外付けシステム連合会向けセグメントを追加する場合)</li> </ul> |

## 2. 実現方式

標準システムでは、国保連合会にて構築する外付けシステムとの連携を実現するため「外付けシステムからの直接DB参照」の実現方式を設けています。国保連合会は、標準システムと外付けシステムとの連携を行う場合、本書に記載の設定を実施する必要があります。

### 2.1. 実現方式イメージ

外付けシステムに導入したデータベース管理ミドルウェア(Oracle Instant Client)を使用して、標準システムのデータベースへの直接参照を可能とする。

#### 2.1.1. 外付けシステムからの直接DB参照

##### (1) 概要

外付けシステムに導入したデータベース管理ミドルウェア(Oracle Instant Client)を使用して、標準システムのデータベースへの直接参照を可能とする。

##### (2) 処理の流れ

外付けシステムからの直接DB参照イメージを「図 2.1-1 外付けシステムから汎用データ抽出～処理結果反映の実現方式イメージ」に、処理内容を「表 2.1-1 外付けシステムから汎用データ抽出～処理結果反映の実現方式イメージ処理内容」に示す。

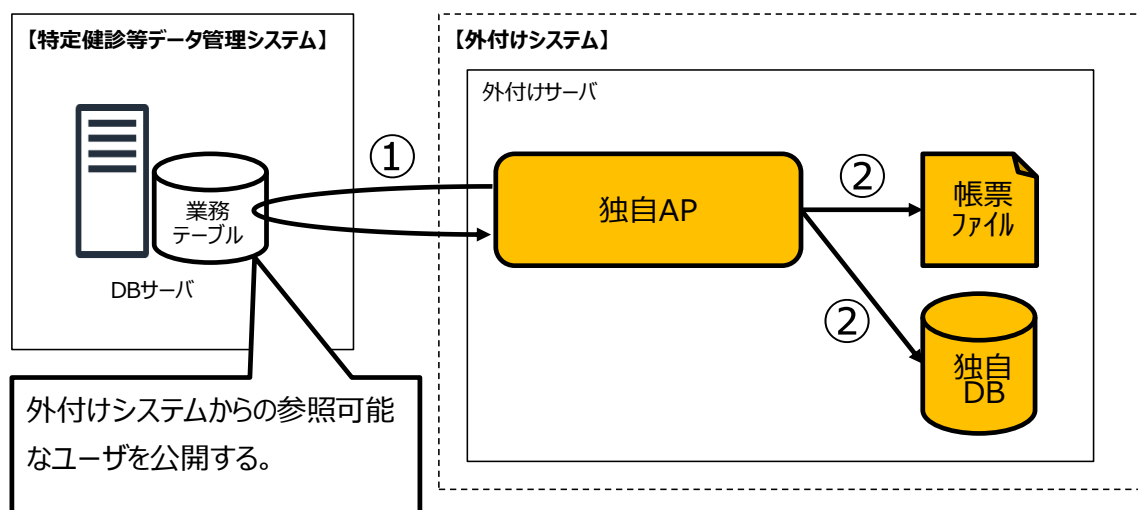


図 2.1-1 外付けシステムから汎用データ抽出～処理結果反映の実現方式イメージ

表 2.1-1 外付けシステムから汎用データ抽出～処理結果反映の実現方式イメージ処理内容

| No. | 処理内容                                       |
|-----|--|
| ①   | 外付けシステムの独自APにて、標準システムのデータベースを参照してデータを取得する。 |
| ②   | 取得したデータを使用して独自の連携DBへの登録や帳票ファイルの作成等を行う。     |

## 3. 調達要件

### 3.1. OS/ミドルウェアの調達要件

OS/ミドルウェアの調達要件一覧を「表 3.1-1 OS/ミドルウェアの調達要件一覧」に示す。

**表 3.1-1 OS/ミドルウェアの調達要件一覧**

凡例：○必須、△任意、－不要

| No. | 分類                 | OS/ミドルウェア名<br>または機能名  | バージョン※1 | 【実現方式】<br>外付けシステムから<br>の直接DB参照 |
|-----|--------------------|-----------------------|---------|--------------------------------|
| 1   | サーバOS              | ※2                    | —       | ○                              |
| 2   | 独自AP<br>(アプリケーション) | ※3                    | —       | △                              |
| 3   | データベース管理<br>ソフト    | Oracle Instant Client | 23以上    | ○                              |

※1 標準システムと連携するためのミドルウェアのバージョン要件となる。

※2 サーバOSをWindowsにする場合は、Windows Server 2022 Standard Editionの導入を推奨する。また、導入する各種ミドルウェアの前提とするOSを考慮してください。

※3 外付けシステムの独自AP(アプリケーション)を実行するために必要なミドルウェアを導入してください。

## 4. 外付けシステム開発要件

### 4.1. 外付けシステム開発導入要件

#### 4.1.1. 外付けシステム開発における要件

「表 4.1-1 外付けシステム側で検討・設計が必要な事項(1/4) ～ 表 4.1-4 外付けシステム側で検討・設計が必要な事項(4/4)」に示す。

**表 4.1-1 外付けシステム側で検討・設計が必要な事項(1/4)**

| No. | 設計カテゴリ    | 項目            | 説明   |
|-----|-----------|---------------|--|
| 1   | システム構成・環境 | 機器構成          | 外付けシステムのサーバ機器構成は、使用用途により必要となる機器が異なるため、国保連合会にて検討、設計を行う。<br>なお、外付けシステム環境を構成するサーバを仮想化することを許容する。   |
| 2   |           | OS/ミドルウェア選定   | 標準システムとの連携で必要となるものについては、「3.調達要件」を参照すること。<br>外付けシステム固有の要件で必要とするミドルウェアについては、国保連合会にて検討、設計を行う。   |
| 3   |           | ホスト名<br>命名ルール | 外付けシステムサーバのホスト名は、オンプレデータ集配信システム(更改後：セキュリティ等管理システム)の規約に則り国保連合会独自システムの命名ルールを適用する。<br>AABBCCCCC(10桁)<br>AA：システム種別 1文字目は「Z」固定、2文字目は任意の英字(A～Z)<br>BB：都道府県番号<br>CCCCC：国保連合会にて個々に識別可能なように付与<br>例：ZK48APG001 |
| 4   |           | ストレージ設計       | 標準システムのストレージサービスや、ミドルウェアの設定変更(ディスク容量の追加や空き容量への外付けシステム用データファイル作成等)を伴う、外付けシステムのシステム・データバックアップおよびDB構築等を許容しない。<br>外付けシステムにてストレージサービスを使用する場合は、外付けシステム専用のストレージサービスの導入を検討・設計すること。                           |

表 4.1-2 外付けシステム側で検討・設計が必要な事項(2/4)

| No. | 設計カテゴリ | 項目          | 説明  |
|-----|--------|-------------|---|
| 5   | 信頼性    | バックアップ・リストア | 標準システムのジョブは標準システムのOCI上のストレージサービスを出力先としているため、標準システムのバックアップソフトの設定変更を行い、外付けシステムのシステム・データバックアップを標準システムのストレージサービスに出力することは許容しない。<br><br>このため、外付けシステムにおいてシステム・データバックアップを必要とする場合は、国保連合会にてバックアップ方式またはデータバックアップ方式の検討、設計を行う。   |
| 6   |        | 大規模災害対策     | 標準システムは、大規模災害対策としてメインサイト(東京リージョン)で取得したバックアップを定期的にDRサイト(大阪リージョン)にコピーし、大規模災害発生時は、DRサイト(大阪リージョン)のバックアップからシステムを復旧させる。外付けシステムで大規模災害対策を行う場合は、国保連合会にて検討、設計すること。  |
| 7   |        | クラスタ構成      | 外付けシステムにおいて障害が発生した際に、国保連合会の運用に支障が出る場合には、対象のサーバをクラスタ構成とすることでサーバを冗長化し、可用性を持たせる。<br><br>可用性向上のため外付けシステムをクラスタ構成にする場合は、国保連合会にて採用するクラスタ方式や機器構成を検討し必要に応じ設計を行い導入する。<br><br>ただし、拠点内連携を行い、かつWindowsサーバの場合は、OCIでWindows標準のクラスタ管理機能であるWSFCが2025年4月時点で非サポートのため、OCIでサポートされているクラスタソフトを確認した上で、導入を検討・設計すること。 |
| 8   | セキュリティ | —           | 外付けシステム内に閉じた環境にて、個人情報等を扱う場合は、各国保連合会のセキュリティポリシーに応じて適宜、暗号化・復号やアクセス制御等の仕組みを実装する。<br><br>また、システムに関わらないセキュリティ要件(国保連合会内でセキュリティに関する教育を実施する等)に関しては、各国保連合会・保険者のポリシーによるものとする。   |
| 9   |        | ドメイン参加      | 標準システムのドメインへの参加は許容しないため、外付けシステムをドメイン参加させる場合には、外付けシステム用のドメインコントローラを用意すること。<br><br>外付けシステム機器のドメイン参加の要否および所属するドメインは、国保連合会にて検討、設計を行うこと。   |

表 4.1-3 外付けシステム側で検討・設計が必要な事項(3/4)

| No. | 設計カテゴリ | 項目         | 説明  |
|-----|--------|------------|---|
| 10  | ネットワーク | ネットワーク構成   | <p>【拠点内連携】</p> <p>拠点内連携の外付けシステムのネットワーク構成は、国保連合会にて検討、設計を行う。</p> <p>【拠点外連携】</p> <p>拠点外連携の外付けシステムのネットワーク機器構成は、国保連合会にて検討、設計、導入を行う。</p> <p>詳細については「別冊2_外付けシステムNW接続IF仕様書」を参照すること。</p>                       |
| 11  |        | IPアドレスの割当て | 詳細については「別冊2_外付けシステムNW接続IF仕様書」を参照すること。   |
| 12  |        | アクセス制限     | <p>外付けシステムと標準システムの接続は、基本的にはNo.10「ネットワーク構成」に示した構成となることを想定している。それ以外の構成として、外付けシステムと標準システムの間に独自ファイアウォールを設置する場合は、国保連合会にて必要に応じ独自ファイアウォールのポート開放等の作業を実施すること。</p> <p>詳細については「別冊2_外付けシステムNW接続IF仕様書」を参照すること。</p> |
| 13  | データベース | —          | 外付けシステム独自のデータベースを構築する場合は、標準システムのデータベース構成から独立した設計とすること。また、外付けシステムのデータベースを標準システムのストレージサービス内へ行うことは許容しない。   |
| 14  | 運用・保守性 | 時刻同期       | <p>【拠点内連携】</p> <p>標準システムと外付けシステムのログの時間がずれることを避けるため、拠点内連携を行う場合は、OCIのNTPサービスの時刻に同期すること。</p> <p>【拠点外連携】</p> <p>拠点外連携を行う場合は、連合会拠点に設置したオンプレデータ集配信システム(更改後:セキュリティ等管理システム)のドメインコントローラ等と時刻同期をすること。</p>        |
| 15  |        | 名前解決       | 外付けシステムサーバのhostsファイルの使用、また、外付けシステム内のサーバ間における名前解決については、DNSサーバの追加等も可能とする。   |
| 16  |        | ログファイル管理   | 外付けシステムの構成機器および機能におけるログ管理方式(ログファイルの容量増大による容量枯渇を回避するための、随時または定期的な削除や退避等)は、国保連合会にて検討、設計を行う。   |

表 4.1-4 外付けシステム側で検討・設計が必要な事項(4/4)

| No. | 設計カテゴリ | 項目            | 説明   |
|-----|--------|---------------|--|
| 17  | 運用・保守性 | OSセキュリティパッチ適用 | <p>【拠点内連携】</p> <p>クラウド拠点(OCI)に外付けシステムを構築して拠点内連携する場合について本項目を検討・設計する。</p> <p>外付けシステムにて、データ集配信システム(OCI)で提供している機能(WSUS、AD信頼関係、ウイルス対策ソフト)について利用するか検討を行い、各機能を使用するために必要な設定は、国保連合会にて検討、設計を行う。</p> <p>クラウド拠点のデータ集配信システム(OCI)用「データ集配信システム(OCI)インタフェース仕様書」を参照すること。</p> <p>AD信頼関係を行う場合は国保連合会にて構築するドメインコントローラにてNetBIOSドメイン名を他の連合会と重複しないよう命名する必要がある。国保連合会より提示する「IF-C13_設計情報フィードバックシート(OCI)(Active Directory信頼関係)」を元に国保中央会にて重複確認を行い、重複していた場合はADの信頼関係接続が出来なくなり、ウイルス対策ソフトのインストール方法が「ローカルインストール」のみに制限される。</p> <p>【拠点外連携】</p> |
| 18  |        | ウイルス対策        | <p>国保連合会拠点に外付けシステムを構築して拠点外連携する場合について本項目を検討・設計する。</p> <p>外付けシステムにて、オンプレデータ集配信システム(更改後:セキュリティ等管理システム)で提供している機能(WSUS、AD信頼関係、ウイルス対策ソフト)について利用するか検討を行い、各機能を使用するために必要な設定は、国保連合会にて検討、設計を行う。</p> <p>国保連合会拠点のデータ集配信システム用「データ集配信システムインタフェース仕様書」を参照すること。</p> <p>なお、国保連合会拠点のデータ集配信システム用「データ集配信システムインタフェース仕様書」については、2021年03月に提示済みとなる。</p>   |
| 19  |        | ジョブ管理         | <p>国保連合会毎に外付けシステムの機器構成やジョブ管理の要件が異なるため、外付けシステム機器のジョブ管理は、国保連合会にて検討、設計を行う。</p> <p>なお、標準システムのジョブ管理マネージャを用いて外付けシステム機器のジョブ管理を行うことは許容しない。</p>   |
| 20  |        | システム監視        | <p>国保連合会毎に外付けシステムの機器構成や監視の要件が異なるため、外付けシステム機器のシステム監視は、国保連合会にて検討、設計を行う。</p> <p>なお、標準システムのシステム監視マネージャを用いて外付けシステム機器のシステム監視を行うことは許容しない。</p>   |
| 21  |        | 運用管理端末        | <p>標準システムの運用管理端末の設定変更を許容しないため、外付けシステムのジョブ管理や、オンライン機能を作成する場合および運用管理端末の設定変更を必要とするミドルウェア等を使用する場合には、国保連合会にて外付けシステム専用の運用管理端末を用意すること。</p> <p>標準システムの設定から変更を必要としない場合に限り、標準システムの運用管理端末による外付けシステムの管理を可能とする。</p>   |
| 22  |        | 電子帳票          | <p>国保連合会毎に外付けシステムの機器構成や電子帳票の要件が異なるため、外付けシステム機器の電子帳票は、国保連合会にて検討、設計を行う。</p>  |



### 4.1.2. 環境導入要件

外付けシステムのサーバ機器の環境構築において、環境導入要件を「表 4.1-5 外付けシステムの環境構築における要件(1/2) ～ 表 4.1-6 外付けシステムの環境構築における要件(2/2)」に示す。

**表 4.1-5 外付けシステムの環境構築における要件(1/2)**

凡例：○必須、△任意、－不要

| No. | 項目                  | 説明  | 標準システム | 外付けシステム |
|-----|---------------------|---|--------|---------|
| 1   | VCN、連合会独自NW機器       | <p>【拠点内連携】</p> <p>標準システムに外付けシステムを接続する場合は、国保総合システムの外付けシステムで構築したVCNに本システムの外付けシステムを構築するか、新規に外付けシステムのVCNおよびVCNの構成要素であるサブネット、ルート表、セキュリティリスト等の作成を行うこと。</p> <p>【拠点外連携】</p> <p>標準システムに外付けシステムを接続する場合は、国保連合会にて検討、設計、導入を行う連合会独自NW機器に対して、外付けシステムで利用するポートの有効化等、必要な設定を行うこと。</p> <p>詳細については「別冊1_外付けシステム連携設定手順」および「別冊2_外付けシステムNW接続IF仕様書」を参照すること。</p> | —      | ○       |
| 2   | Windows ファイアウォールの設定 | 閉域網のネットワーク環境のため Windows ファイアウォールは使用しないことを想定している。手動にて Windows ファイアウォールを無効化すること。 <sup>※1</sup>  | —      | ○       |
| 3   | Windows Updateの無効化  | 閉域網のネットワーク環境のため Windows Update は使用しないことを想定している。手動にてWindows Update を無効化すること。 <sup>※1</sup><br>ただし、重要な問題に対するパッチは、必要に応じ手動にて適用すること。   | —      | ○       |
| 4   | ユーザアカウント制御の無効化      | 独自APの動作に影響を与える場合は無効にすること。 <sup>※1</sup><br>標準システムは、業務アプリケーション等の動作に影響を与える可能性があるため無効化している。  | —      | △       |
| 6   | OSユーザ作成             | JP1を導入する場合は、外付けシステムにて、独自APの実行権限やフォルダ等のアクセス権限を考慮したジョブ実行ユーザを作成すること。 <sup>※2</sup>   | —      | △       |
| 7   | セキュリティ対策            | 不正侵入や情報漏えいのリスクおよびシステムが消費するリソースを低減するため、不要な機能は停止・無効化すること。   | —      | ○       |
| 8   | JP1/AJS3設定          | 外付けシステムのジョブ実行マネージャで、JP1/AJS3 - Managerの実行エージェント登録を行うこと。   | —      | △       |
| 9   | 名前解決設定<br>(直接DB参照)  | <p>外付けシステムから標準システムのデータベースを直接参照する場合は、Oracle Instant Clientを使用する。</p> <p>Oracle Instant Clientは、tnsnames.oraファイルを使用して標準システムのデータベースに接続するため、DNSクライアント、hostsファイルのいずれかを設定すること。</p> <p>詳細については「別冊1_外付けシステム連携設定手順」を参照すること。</p>  | —      | △       |

※1 グループポリシーで管理する場合等は、外付けシステム機器が所属するドメインを国保連合会にて設計および設定いただく必要がある。

※2 外付けシステムをドメイン環境とする場合はドメインユーザ、そうでない場合はローカルユーザにて作成いただく必要がある。

#### 4. 外付けシステム開発要件

---

なお、ドメイン環境においても、ローカルユーザにて実行する必要がある独自APが存在する場合は、ローカルユーザについても作成する必要がある。

#### 4. 外付けシステム開発要件

**表 4.1-6 外付けシステムの環境構築における要件(2/2)**

凡例：○必須、△任意、－不要

| No. | 項目                      | 説明   | 標準システム | 外付けシステム |
|-----|-------------------------|--|--------|---------|
| 1   | ミドルウェア調達                | 外付けシステム側の処理をジョブで行う場合はJP1/BaseとJP1/AJS3 - Managerの導入および設定を行うこと。                                 | －      | △       |
| 2   | 独自APの開発                 | 国保連合会において、独自処理を可能とするための独自APを開発すること。 <sup>※1</sup>  | －      | ○       |
| 3   | 独自APの配置                 | 外付けシステム側の処理に合わせて独自APを配置すること。<br>外付けシステム側の処理をジョブで行う場合は、作成した独自APをジョブの設定に合わせて外付けシステムのフォルダに配置すること。 | －      | ○       |
| 4   | Oracle Instant Client設定 | 標準システムのデータベースを直接参照する場合は、外付けシステム側にOracle Instant Clientを導入および設定すること。                            | －      | ○       |

※1 独自APの開発については「4.2.独自AP開発」を参照すること。

## 4.2. 独自AP開発

### 4.2.1. 独自AP開発における要件

外付けシステムの独自AP開発については、国保連合会にて検討・設計を行う。

独自AP開発に使用するプログラム言語は特に制限を設けていないため、開発する独自APの使用に適したプログラム言語にて開発する。

なお、検討・設計については、標準システムの設計書(基本設計書、詳細設計書等)を参考すること。

### 4.2.2. 独自AP開発における留意点

独自APの開発では、独自APに合った開発しやすいプログラム言語を選定いただくことが可能となる。ただし、外付けシステム側の処理をJP1/AJS3を使用したジョブで行う場合は、JP1製品の仕様を考慮しジョブを作成する必要がある。

詳細はJP1/AJS3のマニュアル「JP1/Automatic Job Management System 3 設計ガイド(業務設計編)」等を参照すること。